

## 2025年1月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年6月14日

上場会社名 株式会社TOKYO BASE 上場取引所 東  
コード番号 3415 URL <https://www.tokyobase.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 谷 正人  
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 河野 敏幸 TEL 03-6712-6842  
四半期報告書提出予定日 2024年6月14日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2025年1月期第1四半期の連結業績（2024年2月1日～2024年4月30日）

## (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年1月期第1四半期	4,770	1.0	163	67.9	239	111.4	100	—
2024年1月期第1四半期	4,725	8.7	97	—	113	△35.7	△1	—

(注) 包括利益 2025年1月期第1四半期 110百万円 (—%) 2024年1月期第1四半期 △30百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年1月期第1四半期	2.24	2.22
2024年1月期第1四半期	△0.02	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年1月期第1四半期	10,856	4,460	41.0
2024年1月期	11,888	5,533	46.5

(参考) 自己資本 2025年1月期第1四半期 4,453百万円 2024年1月期 5,525百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年1月期	—	0.00	—	4.00	4.00
2025年1月期	—	—	—	—	—
2025年1月期（予想）	—	0.00	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

## 3. 2025年1月期の連結業績予想（2024年2月1日～2025年1月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,000	0.1	1,600	81.6	1,400	24.7	750	123.6	16.32

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

(注2) 当社は、年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略していません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 -社（社名）、除外 -社（社名）
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有  
（注）詳細は、添付資料11ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年1月期1Q	43,059,482株	2024年1月期	45,966,382株
② 期末自己株式数	2025年1月期1Q	—株	2024年1月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年1月期1Q	44,771,323株	2024年1月期1Q	45,866,382株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料6ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	9
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	9
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	11
(セグメント情報等) .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、社会活動の正常化や雇用・所得環境の改善、訪日観光客の増加などにより、緩やかな回復傾向がみられました。一方で、円安の継続による原材料価格の上昇、長期化するロシア・ウクライナ情勢や中東情勢の緊迫化等の不安定な国際情勢や中国経済・欧州経済の減速による景気への影響が懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社の属するアパレル業界においても、原材料費、物流費、電力料の高騰等、厳しい経営環境が続いており、訪日外国人観光客の回復によるインバウンド消費は増加傾向にあるものの、物価上昇に対する節約志向の高まり等から、慎重な購買行動が続いている状況にあります。

このような状況の下で、当社は、企業理念「日本発を世界へ」に基づき、2024年3月に公表した2028年1月期を最終年度とする中期経営計画達成に向けて、①人材組織強化、②実店舗強化、③EC強化、④商品力強化、⑤海外事業強化、⑥M&Aを推進してまいります。中期経営計画初年度である2025年1月期においては、翌期以降の成長フェーズに向けた収益基盤の更なる盤石化を図るべく、日本国内の出店を再開し実店舗の販路を拡大、クーポン施策等による値引きの買い得感ではなく、本質的な商品価値で販売できるEC事業への構造改革、中国事業においては一級都市へのエリアと資源の集中による構造改革を推進し、また、成長投資として海外展開の拡大、新業態開発、営業力強化と労働生産性を向上させ、最高益の実現を目指しております。

(連結経営成績)

(単位：千円)

	2024年1月期 第1四半期 連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年4月30日)	2025年1月期 第1四半期 連結累計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年4月30日)	増減	増減率
売上高	4,725,243	4,770,799	45,555	1.0%
売上総利益	2,344,740	2,365,896	21,555	0.9%
販売費及び一般管理費	2,247,629	2,202,819	△44,809	△2.0%
営業利益	97,111	163,076	65,965	67.9%
経常利益	113,329	239,563	126,234	111.4%
税金等調整前四半期純利益	85,577	239,563	153,986	179.9%
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純 損失(△)	△1,049	100,389	101,438	—

#### (売上高)

EC事業及び中国事業の構造改革による減収を既存実店舗の増収でカバーし、当第1四半期連結累計期間における売上高は4,770,799千円(前年同期比1.0%増)と対前年微増収となりました。

既存実店舗の成長は、EC事業の構造改革に伴いECマーケット及びEC事業に引張られないプライシング設計が出来た事で上代設定を高めた結果、客単価の増加となった事、及び都心部店舗では引き続き旺盛なインバウンド消費が継続している事が起因しております。

一方、EC事業はブランド価値向上及び収益性の改善を目的とした構造改革を実行中で、前年同期に常態化していた値引き販売による売上高のかさ上げが消失した事で、対前年同期比で減収となりました。また、中国事業においては前期13店舗の不採算店舗退店により減収となりました。

#### (売上総利益)

売上総利益は売上増加に伴い増加しましたが、売上総利益率では全体49.6%(前年同期比±0ポイント)と良化には至りませんでした。

自社オリジナルブランド事業を中心にプライシング設計を高めた事、全業態で値引き販売を抑制した事で実店舗及びECのみでの売上総利益率は53.5%(前年同期比2.0ポイント増)と大きく改善しております。

一方、前期下半期より中国本土及びECでの構造改革を一部実行した事で、商品発注後の中国本土の不採算店舗の計画外退店、ECでの売上減少が起こった事で、前期秋冬在庫が突発的に増加しました。

当第1四半期連結累計期間では、これらの在庫消化を計画に織り込み、実店舗及びECでの売上総利益率の

良化見込み分を目途にして、日本及び中国本土でファミリーセール強化による在庫販売促進を行いました。その結果、当第1四半期連結累計期間の売上総利益率は、実店舗及びE Cでの良化を、戦略的在庫消化促進が押し下げた事で、前年並みとなりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上総利益は2,365,896千円（前年同期比0.9%増）となりました。

(販売費及び一般管理費、営業利益)

日本国内の従業員の処遇改善による人件費が増加したものの、中国本土の不採算店舗の退店により減価償却費が減少し、売上高販管費比率は46.2%（前年同期比1.4ポイント減）となりました。

※参考：中国現地法人は決算期間が1ヶ月間異なるため、3月に退店した3店舗分の削減効果は第2四半期連結累計期間から反映いたします。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における販売費及び一般管理費は2,202,819千円（前年同期比2.0%減）、営業利益は163,076千円（前年同期比67.9%増）となりました。

(営業外損益、経常利益)

営業外収益は前第1四半期連結累計期間に比較して58,371千円増加し、85,105千円となりました。主な要因は為替差益の増加によるものです。

営業外費用は前第1四半期連結累計期間に比較して1,897千円減少し、8,618千円となりました。主な要因は支払利息の減少によるものです。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における経常利益は239,563千円（前年同期比111.4%増）となりました。

(特別損益、税金等調整前四半期純利益、親会社株主に帰属する四半期純利益)

特別損失は、前第1四半期連結累計期間に比較して27,751千円減少となり、当第1四半期連結累計期間での計上はございません。主な要因は、前第1四半期連結累計期間に中国現地法人の減損損失を計上したためです。

以上の結果、税金等調整前四半期純利益は239,563千円（前年同期比179.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は100,389千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失1,049千円）となりました。

(補足情報)

I. 業態別売上高

(単位：千円)

	2025年1月期 第1四半期 連結累計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年4月30日)	前年同期比 (増減率)
STUDIOUS	2,191,366	0.4%
UNITED TOKYO	1,202,688	△7.5%
PUBLIC TOKYO	792,263	△6.4%
A+ TOKYO	183,664	△2.6%
THE TOKYO	432,571	56.9%
その他	△31,756	—
全社合計	4,770,799	1.0%

(注) 収益認識基準の影響額は業態別に区別せず、「その他」に含めて記載しております。

II. 業態別売上高既存店前年同期比

	2025年1月期 第1四半期 連結累計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年4月30日)
STUDIOUS	103.4%
UNITED TOKYO	94.2%
PUBLIC TOKYO	95.3%
A+ TOKYO	90.9%
THE TOKYO	153.0%
全社合計	102.0%

Ⅲ. 出退店及び店舗数

業態	2024年1月期 連結会計 年度末	2025年1月期 第1四半期 連結累計期間				2025年1月期 第1四半期 連結会計 期間末
		出店	退店	増減	(改装)	
STUDIOUS	39	2	2	—	(2)	39
UNITED TOKYO	17	1	1	—	—	17
PUBLIC TOKYO	15	—	2	△2	—	13
A+ TOKYO	6	—	—	—	—	6
THE TOKYO	6	—	—	—	—	6
全社合計	83	3	5	△2	(2)	81

2025年1月期第1四半期連結累計期間における店舗展開については以下のとおりです。

■STUDIOUS業態

- 「STUDIOUS WOMENS 新宿店」を改装
- 「STUDIOUS WOMENS 有楽町店」を改装
- 「STUDIOUS 香港店」を移転改装
- 「STUDIOUS 北京西单店」を退店
- 「STUDIOUS 2nd 上海新天地店」を出店（「PUBLIC TOKYO 上海新天地店」から業態移転）

■UNITED TOKYO業態

- 「UNITED TOKYO なんばシティ店」を出店
- 「UNITED TOKYO 上海新天地店」を退店

■PUBLIC TOKYO業態

- 「PUBLIC TOKYO 北京三里屯店」を退店
- 「PUBLIC TOKYO 上海新天地店」を退店（「STUDIOUS 2nd 上海新天地店」へ業態移転）

この結果、2025年1月期第1四半期連結会計期間末における店舗数は、STUDIOUS業態が39店舗（内、ECが3店舗）、UNITED TOKYO業態が17店舗（内、ECが2店舗）、PUBLIC TOKYO業態が13店舗（内、ECが2店舗）、A+ TOKYO業態が6店舗（内、ECが2店舗）、THE TOKYO業態が6店舗（内、ECが2店舗）の合計81店舗となりました。

なお、実店舗は全70店舗となり、国内58店舗、海外12店舗となりました。

(注) 連結対象である東百国際貿易（上海）有限公司の第1四半期決算期末は3月であり、当社の第1四半期決算期末の4月とは1ヶ月間異なりますが、それぞれの第1四半期決算期末に合わせて出退店及び店舗数を記載しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比較して1,031,564千円減少し、10,856,572千円となりました。これは、主として売掛金が221,285千円、商品が365,709千円増加した一方で、現金及び預金が1,773,945千円減少したことによるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比較して41,325千円増加し、6,395,805千円となりました。これは、主として買掛金が735,737千円増加した一方で、1年以内返済予定の長期借入金が83,330千円、賞与引当金が45,165千円、未払法人税等が231,345千円、リース債務が55,870千円、長期借入金が291,839千円減少したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比較して1,072,890千円減少し、4,460,766千円となりました。これは、主として利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益により100,389千円増加した一方で、自己株式の消却により999,973千円、配当金の支払により183,865千円減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については2024年3月18日の「2024年1月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。



2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,163,366	2,389,421
売掛金	1,046,295	1,267,580
商品	3,123,325	3,489,034
その他	345,847	471,101
流動資産合計	8,678,834	7,617,138
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,348,649	1,370,314
工具、器具及び備品(純額)	57,270	63,071
建設仮勘定	8,173	4,543
使用権資産(純額)	307,530	260,447
有形固定資産合計	1,721,622	1,698,376
無形固定資産		
ソフトウェア	37,726	33,238
無形固定資産合計	37,726	33,238
投資その他の資産		
繰延税金資産	140,531	140,531
差入保証金	1,280,225	1,294,427
その他	29,196	72,861
投資その他の資産合計	1,449,953	1,507,819
固定資産合計	3,209,302	3,239,433
資産合計	11,888,137	10,856,572
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	717,929	1,453,667
短期借入金	900,000	900,000
1年内返済予定の長期借入金	1,361,796	1,278,466
未払費用	338,019	408,955
未払法人税等	390,259	158,914
リース債務	199,696	174,534
契約負債	78,161	62,170
賞与引当金	71,361	26,196
その他	272,466	236,643
流動負債合計	4,329,691	4,699,549
固定負債		
長期借入金	1,852,165	1,560,325
リース債務	130,766	100,059
資産除去債務	41,855	35,870
固定負債合計	2,024,788	1,696,256
負債合計	6,354,480	6,395,805

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年4月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	576,337	576,337
資本剰余金	560,337	560,337
利益剰余金	4,470,408	3,386,959
株主資本合計	5,607,084	4,523,635
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△81,127	△70,568
その他の包括利益累計額合計	△81,127	△70,568
新株予約権	7,700	7,700
純資産合計	5,533,657	4,460,766
負債純資産合計	11,888,137	10,856,572

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年4月30日)
売上高	4,725,243	4,770,799
売上原価	2,380,503	2,404,902
売上総利益	2,344,740	2,365,896
販売費及び一般管理費	2,247,629	2,202,819
営業利益	97,111	163,076
営業外収益		
受取利息	54	90
助成金収入	1,710	427
為替差益	21,676	82,550
その他	3,293	2,036
営業外収益合計	26,733	85,105
営業外費用		
支払利息	10,192	7,375
支払手数料	—	999
その他	323	242
営業外費用合計	10,515	8,618
経常利益	113,329	239,563
特別損失		
減損損失	27,751	—
特別損失合計	27,751	—
税金等調整前四半期純利益	85,577	239,563
法人税等	86,626	139,173
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,049	100,389
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,049	100,389

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年4月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,049	100,389
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△29,324	10,559
その他の包括利益合計	△29,324	10,559
四半期包括利益	△30,373	110,948
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△30,373	110,948
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年3月18日開催の取締役会決議に基づき、自己株式2,906,900株の取得しております。また2024年3月28日付で自己株式2,906,900株の消却を実施しております。この結果、当第1四半期連結累計期間において利益剰余金が999,973千円減少し、当第1四半期連結会計期間末において利益剰余金が3,386,959千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 2023年2月1日 至 2023年4月30日）

当社グループは、衣料品販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2024年2月1日 至 2024年4月30日）

当社グループは、衣料品販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。